

疾患・障害児支援における保健婦の 専門研修ニーズについて

下山田鮎美、高橋香子、齋藤泰子、湯澤布矢子
宮城大学看護学部

キーワード

疾患・障害児、保健婦、専門研修

Children with diseases/disabilities, public health nurse, technical training

要 旨

本研究は、平成11年度に実施した厚生科学研究「小児保健医療に関する保健婦(士)活動に関する研究」のうち、調査票の自由記述項目である「小児保健医療に関して専門研修に期待すること」に対する回答を、保健婦の研修ニーズに焦点をあてて分析したものである。その結果、保健婦の専門研修ニーズとして、援助活動の基本となるもの、総合的な援助活動の展開につながるもの、援助活動の実践に結びつくもの、の3つのカテゴリーが明らかになり、保健婦の求める専門研修の特徴が示唆された。

また、研修ニーズと密接に関連するものとして、知識、情報をタイムリーに入手できる体制の必要性が示唆された。

The technical training needs of the public health nurse in relation to Children
with diseases/disabilities

Ayumi Shimoyamada, Koko Takahashi, Yasuko Saito, Fujiko Yuzawa
Miyagi University School of Nursing (Course of Community Health Nursing)

Abstract

We analyzed the technical training needs of the public health nurse in relation to children with diseases/disabilities through the narrative answers to a question asking for the respondent's expectations on technical training for child health care and medical services.

Our analysis revealed the answers divided into the three categories; namely, The basic help activities, The development of synthetic help activities, The practices of help activities.

Furthermore, our results suggested the system to obtain timely knowledge and information was expected.

I. はじめに

平成9年4月から全面的に施行された地域保健法において、保健所、市町村それぞれの担うべき役割や機能が明確にされ、また、平成10年4月に出された「地域における保健婦及び保健士の保健活動指針」において、これからの保健婦活動の取組むべき方向が具体的に示された。これらの中で、保健所は広域的、専門的かつ技術拠点としての機能を強化すること、市町村は身近な利用頻度の高い保健・福祉サービスを一元的に実施することがその役割とされ、保健所保健婦並びに市町村保健婦に求められる役割も変化させていく必要があると考えられている¹⁾。そしてこのことは、疾患・障害児の支援においても同様であると思われる。

そこで、われわれは平成9年度から「小児保健医療における保健婦活動に関する研究」に取組み、保健所及び市町村保健婦の活動実態を明らかにしてきた²⁾³⁾。これらの実態は、小児保健医療における専門研修の必要性を示唆するものであり、その実施にあたっては、対象者のニーズを踏まえつつ、研修の場をより有効に機能させることが重要と思われた。

そこで平成11年度は、保健所及び市町村保健婦の、小児保健医療に関する専門研修の実態と研修ニーズを明らかにすることを目的とした調査を実施し、その概要については「小児保健医療における保健婦(士)活動に関する研究(第3報)」として報告した⁴⁾。

本研究は、その一部である自由記述項目に対する保健婦の意見を分析し、研修ニーズについて検討したものである。

II. 対象と方法

全国640の保健所すべての母子保健担当保健婦1名計640名、及び全国3,112市町村(指定都市、中核市、政令市を除く)の中から1,000市町村を無作為抽出し、各市町村の母子保健担当保健婦1名計1,000名を対象として、郵送による自記式質問紙調査を実施した。

そのうち、自由記述項目である「小児保健医療に関して専門研修に期待すること」に対する回答

の分析について、①研修ニーズに関して述べられていた内容を全て抽出し、データ化する、②それらをラベル化し、同様の内容を示すラベルを分類してまとめ、サブカテゴリー化する、③②のサブカテゴリーをより抽象的にカテゴリー化する、という作業を繰り返し、複数の研究者で確認した。

III. 結 果

調査における有効回答数は、保健所359(56.1%)、市町村612(61.2%)であった。そのうち、自由記述欄に関しては、保健所246(38.4%)、市町村286(28.6%)の回答を得た。

回答者の保健婦経験年数については、保健所保健婦では経験年数20年以上の者が117(32.5%)と最も多く、市町村保健婦では1~4年の者が183(29.9%)と最も多かった。また、研修の受講経験のうち、疾患・障害児のケアに関するものについては、保健所238(77.8%)、市町村391(75.8%)であった。

保健婦の研修ニーズについては、①基礎的な知識、②専門的な知識、援助方法や技術、③先進的な最新の知識、情報、④幅広い知識、援助方法、⑤他機関・職種との相互理解や共通認識の形成、⑥ネットワーク化・システム化、⑦地域性の考慮、⑧具体的な知識、援助方法や技術、⑨実践に結びつける力量の形成、⑩知識、情報をタイムリーに入手できる仕組み、の10のサブカテゴリーが挙げられ、それらを、1. 援助活動の基本となるもの、2. 総合的な援助活動の展開につながるもの、3. 援助活動の実践に結びつくもの、4. その他、の4つのカテゴリーに分類した。(表1)

まず、「援助活動の基本となるもの」についてであるが、これは、保健婦が対象を理解し、支援方針を立て、支援にあたる際の基盤となる内容を期待するというニーズであり、①基礎的な知識、②専門的な知識、援助方法や技術、③先進的な最新の知識、情報、④幅広い知識・援助方法、の4つのサブカテゴリーから構成されていた。

基礎的な知識では、疾病や障害についての病態生理、経過、治療や検査の概要、基本的な内容等が挙げられていた。

表1 保健婦の専門研修に関するニーズ

(・：代表的なラベルの例)

<p>1. 援助活動の基本となるもの</p> <p>① 基礎的な知識</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域には様々な疾患や障害をもつ子がおり、保健婦としてそれらのケースと関わる時、まず、疾患や障害についての基本的な知識を持っていることが大切だと思う。 ・学生の時に学んだ知識のままで止まっている場合が多いし、薄れていることも多い。基礎知識も古いかもという不安もあるので、再確認する意味で研修したい。 <p>② 専門的な知識、援助方法や技術</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知識や技術の習得についても、より専門的なものが求められてきており、専門研修の必要性を痛感している。 ・小児の慢性疾患は多岐にわたっており、専門家による研修は不可欠と思われる。 ・保健婦の役割として、在宅の子がより上質の生活ができるように援助するために必要なことの共通点について学びたい。 <p>③ 先進的な最新の知識、情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政にいと医療の日進月歩についていけないので、最新の医療の考えかたや検査方法、治療方法、看護等、臨床の情報について取り上げて欲しい。 <p>④ 幅広い知識、援助方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他市町村保健婦と情報交換することで、一つの方向性を生み出すことがあると思う。 ・小児を取り巻くものの価値観が多様化してきているため、多角的に関われるような知識等を持てるようになりたい。 	<p>2. 総合的な援助活動の展開につながるもの</p> <p>① 他機関・職種との相互理解や共通認識の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職種別研修よりも、関連職種が参加でき、問題を共有でき、考えることができるような研修を期待している。 ・保健婦間のみならず、いろいろな立場の人たちと研修し、意見や情報交換をしたり、お互いの機能を理解できるような研修を望む。 <p>② ネットワーク化・システム化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携、地域のネットワーク作りや支援システムをどう作るかななどをテーマに、具体的な手法を学びたい。 ・地域ケアを行うには、関係機関と連携したケア体制の構築が図れるような力量形成が必要と考える。 <p>③ 地域性の考慮</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域によって利用できる社会資源も異なるので、地域の実情に合った研修を行うことが大切だと思う。
<p>3. 援助活動の実践に結びつくもの</p> <p>① 具体的な知識、援助方法や技術</p> <ul style="list-style-type: none"> ・聞くだけの講義ではなくて、実際に事例の検討をしたり、考えたりするような研修があればと思う。 ・事例をとおして、実際に行ったケアについて講義をしてくださると参考になると思う。 ・子どもやその家族に対応する際に有用な、具体的なカウンセリング技術や援助方法のノウハウを身につけたい。 <p>② 実践に結びつける力量の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講義形式の研修によって得た知識を現場で役立てるための実践的な研修を受講したい。 ・ある程度の経験を積まなければ判断しにくく不安に思うことが多いので、力量がつくような視点の持ち方、考え方を再教育して欲しい。 	<p>4. その他</p> <p>① 知識、情報をタイムリーに入手できる体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケアが必要になった時に、必要な知識、情報をタイムリーに受けられる体制であるとよい。

専門的な知識、援助方法や技術では、提供される知識等の内容が、より専門的であること、知識の提供がその分野の専門家によりなされること、保健婦の専門性にも言及されていること等が挙げ

られていた。

先進的な最新の知識、援助方法では、疾病に関する治療・検査、障害に対するリハビリテーション等に関する知識や援助方法の中でも、特に医療

の日進月歩に伴って変化している内容に関する、最新の情報が提供されること等が挙げられていた。

幅広い知識・援助方法では、関連職種や他の自治体における取り組みの紹介、小児を取り巻く社会環境や家族関係について等、多角的に対象を捉え、活動していくための内容であることが挙げられていた。

次に、「総合的な援助活動の展開につながるもの」についてであるが、これは、個別の援助活動からネットワーク化・システム化までを含めた、総合的な展開についての内容を期待するニーズであり、①他機関・職種との相互理解や共通認識の形成、②ネットワーク化・システム化、③地域性の考慮、の3つのサブカテゴリーから構成されていた。

他機関・職種との相互理解や共通認識の形成では、研修において他機関や他職種の人々と共にグループワークや事例検討等を行うことにより、今後の課題や支援のあり方についての共通認識が形成されること、互いの活動や役割が理解されること等が挙げられていた。

ネットワーク化・システム化では、個別支援から地域ケアへ活動を広げていく方法や、関係機関・職種と連携したケア体制の構築方法についての内容であること、また、それらを展開する上での力量形成につながること等が挙げられていた。

地域性の考慮では、健康課題や社会資源等の地域性が考慮された内容や形態で実施されること等が挙げられていた。

次に、「援助活動の実践に結びつくもの」についてであるが、これは、研修が直接実践に結びつく、あるいは実践に結びつけるための内容を期待するというニーズであり、①具体的な知識、援助方法・技術、②実践に結びつける力量の形成、の2つのサブカテゴリーから構成されていた。

具体的な知識、援助方法・技術では、実際の事例を通して研修が展開すること、保健婦が実際に支援している事例の実態に即した内容であること、具体的な方法や技術などのノウハウが含まれていること等が挙げられていた。

実践に結びつける力量の形成では、事例の検討会や演習・実習等をとおして、計画立案や直接支

援の実践力が身につくこと等が挙げられていた。

さらに「その他」として、知識、情報をタイムリーに入手できる体制が挙げられていたが、以上に述べたような研修が、必要な時にすぐ提供され、知識等の変化が見られたときにはすぐに情報を入手できるような仕組みの必要性が挙げられていた。

IV. 考 察

本研究においてニーズとして挙げられていた研修内容は、援助活動の基本となるもの、総合的な援助活動の展開につながるもの、援助活動の実践に結びつくもの、に分類することができた。

これらは、保健婦の現任教育のあり方について検討した村山らの報告⁹⁾において、「保健婦の研修には、専門的知識・技術に裏付けられた実践力を高めるプログラムの開発が求められている」と指摘されているように、疾患・障害児支援に携わる保健婦についても、同様のニーズが見られることを示唆していると思われる。また、湯澤ら⁸⁾は、「これからの行政組織における保健婦活動のあり方に関する研究」で保健婦の6つの機能（①実態把握（地区診断）機能、②計画策定・評価機能、③相談・支援機能、④教育・普及機能、⑤調整・ネットワーク機能、⑥システム化・施策化機能）を挙げているが、研修のニーズという側面からも、保健婦はそれらの機能を総合的に果たしていく必要性を意識していることが推測され、そのための知識や技術についての内容が、段階的かつ包括的に含まれた研修を、保健婦は期待しているものと考えられる。

次に、各カテゴリーに含まれていた内容についてであるが、これらは疾患・障害児等に対する保健婦活動の実態及びそのあり方と密接に関係すると思われる。

「援助活動の基本となるもの」が求められている背景には、保健婦の援助を必要とする対象の疾患・障害の種別やニーズの多様化・複雑化があると推測される。そのため、それらに対応するためには、基礎的な知識に加え、専門的な知識や技術を理解していること、また、医学等の進歩に伴う最新の情報に敏感であることが不可欠であり、研

修においてもこのことに対応した内容が求められていたものと考えられる。

「総合的な援助活動の展開につながるもの」については、現在の疾患・障害児等への援助が、多様な機関や職種との連携の元で展開されているという現状及び、地域ケアシステムの中での総合的な援助、及びネットワーク化・システム化を重要視する意識が、研修ニーズにも反映されていると推測される。そのため、これらに関する知識や技術の習得にとどまらず、関係者との相互理解や共通認識を形成する場としての機能も期待されており、それらを可能とする研修形態の検討が必要と思われる。

「援助活動の実践に結びつくもの」については、湯澤らの研究⁷⁸⁾において、保健婦は不安を抱えながらも、すでに相当数の援助を行っていることが報告されているように、保健婦はそのような活動を担う当事者として、様々な課題を抱えながらも実践しているという現状がある。そのため、研修においてもより具体的な、実践に直接結びつくような内容が求められていたと推測される。また、疾患・障害児の把握契機として、病院からの連絡以外にも、家族からの相談や健康診査、小児慢性特定疾患や養育・育成医療の申請時等、多様な機会が報告されているように⁹⁾、多様な事例に、臨機応変に、即対応しなければならない現状も推測され、保健婦の力量そのものを向上させることも必要とされている。ゆえに研修の企画に関しても、具体的なノウハウにとどまらず、この力量形成を意識した内容を含めていくことも重要であると考えられる。

また、研修のニーズとは性質が異なるが、その他として、知識や情報をタイムリーに受け取ることができる体制の必要性も示唆されている。このことは、村山らの報告¹⁰⁾において指摘されている、研修情報を整備する必要性とも関連すると思われ、集合研修とは別のもの、例えばインターネットやデータベースによる情報提供等により、ケアに必要な知識を補完していくことも考慮する必要があると考えられる。

しかし、本研究の限界として、以下のような点

を考慮する必要がある。まず、本研究のデータについてであるが、寄せられた回答の内容は、「研修に期待すること」のみに留まらず、日頃の保健婦活動の現状や、研修受講を困難にしている状況の報告等と関連付けられた幅広いものであった。そのため、研修ニーズのみを分離して抽出することの困難さもあり、結果に関しても明瞭に研修ニーズを捉えたものとは言いがたい。また、研修ニーズとして抽出されたものは、研修のねらい、内容、形態等が混在した段階のものである。

これらのことを踏まえ、今後の研究においては、焦点を絞った形での課題を設定し、研修ニーズの構造、あるいは属性別の傾向等について、より明確に捉えていく必要があると思われる。

V. おわりに

平成6年の地域保健法制定および母子保健法の改正以降、疾患・障害児の支援において求められている保健婦の役割は、より専門化・高度化している。それに伴い、保健婦の力量形成も必要不可欠と思われるが、保健所の組織改革及びそれに伴う管轄地域の拡大、保健所と福祉事務所の統合による、保健婦業務の複雑多様化、介護保険の施行に伴う業務量の増大等¹¹⁾の影響もあり、保健婦の研修体系の整備はなお今後の課題とされているのが現状である。

本研究においては、今後の疾患・障害児の支援に関する専門研修のあり方について、様々な示唆が得られた。

今後は、これらの点も考慮しつつ、疾患・障害児の支援にあたる保健婦を対象とした研修を実施すること、そしてその効果を評価し、さらに研修体系を整備していくことが必要不可欠となるであろう。

本研究は、平成11年度厚生科学研究補助金子ども家庭総合研究事業の助成により実施した「小児保健医療における保健婦(士)活動に関する研究」の研究結果の一部である。

【文 献】

- 1) 日本看護協会：第9版 保健婦(士)業務要覧、日本看護協会出版会、1999.
- 2) 湯澤布矢子、大野絢子、齋藤泰子、他：『小児保健医療における保健婦の役割に関する研究』平成9年度厚生省心身障害研究事業報告書、1998.
- 3) 湯澤布矢子、高橋香子、安斎由貴子、他：『小児保健医療における保健婦活動に関する研究』、平成10年度厚生科学研究（子ども家庭総合事業）報告書、1999.
- 4) 湯澤布矢子、齋藤泰子、高橋香子、下山田鮎美、他：小児保健医療における保健婦(士)活動に関する研究（第3報）、宮城大学看護学部紀要、2000.
- 5) 村山正子、大野絢子、齋藤泰子、他：新たな地域保健に対応した保健婦の現任教育のあり方に関する研究、保健婦雑誌、Vol. 52, No. 10, p811-824, 1996.
- 6) 湯澤布矢子、他：『これからの行政組織における保健婦活動のあり方に関する研究』平成8年度厚生科学研究報告書、1996.
- 7) 前掲論文2)
- 8) 前掲論文3)
- 9) 前掲論文2)
- 10) 前掲論文4)
- 11) 湯澤布矢子、齋藤泰子、高橋香子、下山田鮎美、他：『小児保健医療における保健婦活動に関する研究』平成11年度厚生科学研究（子ども家庭総合事業）報告書、2000.